

## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月4日

上場会社名 シンポ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5903 URL <https://www.shinpo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 紀彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田口 茂樹 TEL 052-776-2231  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月22日 配当支払開始予定日 2023年9月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

### 1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	6,390	2.9	956	7.9	973	7.4	682	28.3
2022年6月期	6,207	12.9	886	32.5	905	30.3	532	3.8

（注）包括利益 2023年6月期 764百万円（43.3%） 2022年6月期 533百万円（△7.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	120.66	—	11.4	13.1	15.0
2022年6月期	94.07	—	9.7	13.1	14.3

（参考）持分法投資損益 2023年6月期 一百万円 2022年6月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	7,716	6,289	81.5	1,111.25
2022年6月期	7,118	5,666	79.6	1,001.24

（参考）自己資本 2023年6月期 6,289百万円 2022年6月期 5,666百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	1,045	△249	△224	2,211
2022年6月期	378	△937	△226	1,633

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	141	26.6	2.6
2023年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00	198	29.0	3.3
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		27.1	

### 3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,435	4.8	530	1.8	536	0.6	366	1.8	64.71
通期	6,704	4.9	1,060	10.8	1,070	10.0	731	7.1	129.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年6月期	6,140,850株	2022年6月期	6,140,850株
2023年6月期	481,048株	2022年6月期	481,003株
2023年6月期	5,659,823株	2022年6月期	5,659,847株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	6,276	4.6	972	7.6	982	7.4	686	30.5
2022年6月期	6,003	12.2	903	28.1	914	27.5	525	△1.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	121.21	—
2022年6月期	92.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	7,549	6,161	81.6	1,088.66
2022年6月期	6,876	5,535	80.5	977.96

(参考) 自己資本 2023年6月期 6,161百万円 2022年6月期 5,535百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る規制が緩和されたことによる社会経済活動の正常化に伴い景気は緩やかに持ち直しつつあります。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格の高騰やエネルギー価格の上昇などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の収束傾向やインバウンドの回復に伴い客足が順調に回復しつつあるなど明るい兆しが見え始めました。一方で新型コロナウイルス感染症の長期にわたる影響により生活スタイルが変化し、外食から中食、内食へシフトしていることや、エネルギー価格高騰による仕入価格や水道光熱費の上昇、人出不足による人件費の高騰など依然として不透明な状況が続いております。

海外マーケットにおきましては、中国市場においてロックダウンを伴うゼロコロナ政策が続き、当該政策の解除以降においても景気の回復が鈍く飲食業界は大変厳しい状況が続きました。一方で新型コロナウイルス感染症の影響からほぼ抜け出したアメリカをはじめとする北米市場、台湾や香港などにおいては、市場は比較的堅調に推移しました。

このような状況下で当社グループは、国内におきましてはコロナ禍で換気の良さが評価されている焼肉店の新規出店需要を取り込み、「繁盛店のまるごとサポート」として店舗設計からアフターサービスに至るまで、繁盛店づくりをトータルでサポートしてきました。

既存の焼肉店等におきましても、無煙ロースターをはじめとする厨房機器の更新需要を積極的に取込み、高品質の下引き型無煙ロースターをはじめとする利益率の高い製品の販売を強化するなど高収益体制への転換を図り、競争力強化に取り組んでまいりました。

また、コロナ禍の影響が徐々に緩和し、焼肉店の営業が正常化しつつある中でメンテナンスサービスやアミ洗浄サービス、部材品の販売強化にも取り組んでまいりました。

海外におきましても市場規模の大きい北米や中国を中心に、市場が比較的堅調であった香港や台湾、インドネシアなどに対して集中的に営業展開を行ってまいりました。一方で、コロナ禍により収益及び財務状況が悪化し、前連結会計年度において解散を決議した連結子会社であるSHINPO AMERICA, INC. は、当連結会計年度において清算が完了いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は6,390百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は956百万円(前年同期比7.9%増)、経常利益は973百万円(前年同期比7.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は682百万円(前年同期比28.3%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ597百万円増加し7,716百万円となりました。

流動資産は520百万円増加し4,204百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の減少59百万円、その他流動資産の減少81百万円などがあったものの、現金及び預金が648百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は77百万円増加し3,512百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少29百万円、繰延税金資産の減少13百万円などがあったものの、投資有価証券が116百万円増加したことなどによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し1,426百万円となりました。

流動負債は46百万円減少し1,081百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加146百万円などがあったものの、買掛金の減少56百万円、未払金の減少124百万円、関係会社整理損失引当金の減少38百万円などによるものであります。

固定負債は21百万円増加し345百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少60百万円などがあったものの、繰延税金負債の増加34百万円、退職給付に係る負債の増加33百万円などによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ622百万円増加し6,289百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当141百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の増加82百万円と親会社株主に帰属する当期純利益682百万円の計上によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,211百万円となり、前連結会計年度末と比較して578百万円増加しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1,045百万円の増加(前年同期は378百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,021百万円、未払消費税等の増加210百万円などです。また、主な減少要因は、法人税等の支払額180百万円などです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は249百万円の減少(前年同期は937百万円の減少)となりました。主な減少要因は、定期預金の純増加額70百万円、有形固定資産の取得による支出額186百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は224百万円の減少(前年同期は226百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額141百万円、長期借入金の返済による支出額60百万円などによるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に係る規制の緩和等により社会経済活動は正常化に向かうものと思われませんが、当面は、国内外とも厳しい状況が続くものと予想されます。

このような市場環境に対処するために、当社グループは、中国をはじめアジア圏を中心とする海外マーケットの拡充を図ってまいります。また、国内におきましては引き続き異業種の飲食店様に対して焼肉店への業態変更を促進するなど、積極的に販売促進を図ってまいります。

以上により、当社グループの次期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

## 業績見通し

売上高	6,704百万円(前年同期比 4.9%増)
営業利益	1,060百万円(前年同期比 10.8%増)
経常利益	1,070百万円(前年同期比 10.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	731百万円(前年同期比7.1%増)

なお、配当金につきましては35円とさせていただきます。予定であります。

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、将来の事業拡大のための財務体質の強化と内部留保の充実を図りつつ、業績を鑑み積極的な利益還元を行って参ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実態が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,218,963	2,867,219
受取手形及び売掛金	721,612	709,274
商品及び製品	87,829	97,182
仕掛品	82,708	99,634
原材料及び貯蔵品	451,712	391,902
その他	120,713	39,242
貸倒引当金	△69	△68
流動資産合計	3,683,470	4,204,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,176,732	1,147,607
機械装置及び運搬具(純額)	68,992	68,971
土地	1,482,891	1,482,891
リース資産(純額)	37,603	48,545
建設仮勘定	2,806	4,491
その他(純額)	208,667	212,813
有形固定資産合計	2,977,693	2,965,320
無形固定資産	28,200	15,949
投資その他の資産		
投資有価証券	301,144	417,830
繰延税金資産	13,505	—
その他	133,542	117,866
貸倒引当金	△19,068	△4,900
投資その他の資産合計	429,122	530,797
固定資産合計	3,435,016	3,512,067
資産合計	7,118,487	7,716,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	160,399	103,406
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	21,442	16,256
未払金	423,183	298,697
未払法人税等	92,026	238,464
役員賞与引当金	18,900	12,950
関係会社整理損失引当金	38,637	—
その他	293,266	331,611
流動負債合計	1,127,855	1,081,387
固定負債		
長期借入金	110,000	50,000
リース債務	37,359	42,170
繰延税金負債	—	34,860
役員退職慰労引当金	44,101	49,741
退職給付に係る負債	113,710	147,293
資産除去債務	3,640	3,640
その他	14,944	17,895
固定負債合計	323,756	345,601
負債合計	1,451,611	1,426,989
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	4,408,624	4,950,022
自己株式	△188,375	△188,426
株主資本合計	5,455,444	5,996,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,726	253,734
為替換算調整勘定	39,704	38,939
その他の包括利益累計額合計	211,431	292,673
純資産合計	5,666,875	6,289,465
負債純資産合計	7,118,487	7,716,454



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,207,361	6,390,311
売上原価	3,862,794	3,963,694
売上総利益	2,344,566	2,426,617
販売費及び一般管理費	1,458,103	1,470,003
営業利益	886,463	956,613
営業外収益		
受取利息	197	130
受取配当金	4,452	5,011
受取賃貸料	6,889	6,612
為替差益	3,202	7,714
雇用調整助成金等	5,614	—
その他	2,564	1,634
営業外収益合計	22,920	21,102
営業外費用		
支払利息	668	347
不動産賃貸費用	2,872	4,113
営業外費用合計	3,540	4,460
経常利益	905,843	973,255
特別利益		
固定資産売却益	1,134	—
関係会社清算益	—	7,531
保険解約返戻金	42,118	1,240
受取保険金	—	41,107
特別利益合計	43,252	49,878
特別損失		
固定資産除却損	394	1,290
投資有価証券売却損	696	—
役員退職慰労金	118,685	—
リコール関連損失	41,435	—
関係会社整理損	45,584	—
特別損失合計	206,795	1,290
税金等調整前当期純利益	742,301	1,021,844
法人税、住民税及び事業税	200,889	325,262
法人税等調整額	8,985	13,687
法人税等合計	209,874	338,949
当期純利益	532,426	682,894
親会社株主に帰属する当期純利益	532,426	682,894

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	532,426	682,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,312	82,007
為替換算調整勘定	26,972	△765
その他の包括利益合計	659	81,242
包括利益	533,086	764,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	533,086	764,136
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	4,017,694	△188,375	5,064,514
当期変動額					
剰余金の配当			△141,496		△141,496
親会社株主に帰属する当期純利益			532,426		532,426
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	390,930	—	390,930
当期末残高	639,307	595,887	4,408,624	△188,375	5,455,444

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	198,038	12,732	210,771	5,275,285
当期変動額				
剰余金の配当				△141,496
親会社株主に帰属する当期純利益				532,426
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,312	26,972	659	659
当期変動額合計	△26,312	26,972	659	391,590
当期末残高	171,726	39,704	211,431	5,666,875

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	4,408,624	△188,375	5,455,444
当期変動額					
剰余金の配当			△141,496		△141,496
親会社株主に帰属する当期純利益			682,894		682,894
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	541,398	△51	541,346
当期末残高	639,307	595,887	4,950,022	△188,426	5,996,791

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	171,726	39,704	211,431	5,666,875
当期変動額				
剰余金の配当				△141,496
親会社株主に帰属する当期純利益				682,894
自己株式の取得				△51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	82,007	△765	81,242	81,242
当期変動額合計	82,007	△765	81,242	622,589
当期末残高	253,734	38,939	292,673	6,289,465

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	742,301	1,021,844
減価償却費	71,204	115,016
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△578	△14,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,200	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,100	△5,950
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△36,549
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,460	5,640
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,922	33,582
受取利息及び受取配当金	△4,650	△5,141
支払利息	668	347
雇用調整助成金等	△5,614	—
為替差損益 (△は益)	657	△1,173
投資有価証券売却損益 (△は益)	696	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△7,531
固定資産除却損	—	1,290
受取保険金	—	△41,107
保険解約返戻金	△42,118	△1,240
関係会社整理損	45,584	—
役員退職慰労金	118,685	—
リコール関連損失	41,435	—
売上債権の増減額 (△は増加)	118,333	12,396
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△174,774	36,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△730	△59,712
未払又は未収消費税等の増減額	△128,966	210,255
その他	19,337	△81,085
小計	786,551	1,182,969
利息及び配当金の受取額	4,650	5,141
利息の支払額	△668	△347
雇用調整助成金等の受取額	5,614	—
保険解約返戻金の受取額	42,118	1,240
保険金の受取額	—	36,859
役員退職慰労金の支払額	△204,588	—
法人税等の支払額	△255,640	△180,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,038	1,045,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△851,874	△921,878
定期預金の払戻による収入	851,871	851,876
有形固定資産の取得による支出	△952,427	△186,069
投資有価証券の売却による収入	—	2,000
保険積立金の払戻による収入	101	—
その他	15,250	4,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937,078	△249,997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	240,000	240,000
短期借入金の返済による支出	△240,000	△240,000
長期借入金の返済による支出	△61,031	△60,000
自己株式の取得による支出	—	△51
リース債務の返済による支出	△23,451	△22,551
配当金の支払額	△141,574	△141,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,057	△224,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,425	6,761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△770,671	578,253
現金及び現金同等物の期首残高	2,404,307	1,633,635
現金及び現金同等物の期末残高	1,633,635	2,211,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
5,621,042	447,840	124,147	14,330	6,207,361

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
5,764,061	475,357	106,943	43,949	6,390,311

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,001円24銭	1,111円25銭
1株当たり当期純利益	94円07銭	120円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	532,426	682,894
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	532,426	682,894
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,659,847	5,659,823
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (重要な設備投資)

当社は2023年7月20日開催の取締役会において、旧名古屋工場用地にアミ洗浄工場を建設することを決議いたしました。

## (1) 建設の目的

当社は無煙ロースターの製造販売を主力事業としておりますが、焼肉店に対するトータルサービスとしてアミレンタルサービスを拡大することで高い収益力を確保することを目指しております。

これまでアミレンタルサービスは2019年2月に開設した福岡アミ洗浄工場において西日本を中心に展開してまいりましたが、当該サービスの提供地域を拡充するために、旧名古屋工場用地にアミ洗浄工場を建設することといたしました。

## (2) 設備投資の内容

(1) 名称	名古屋アミ洗浄工場
(2) 所在地	愛知県みよし市福田町樋楊3-1
(3) 投資総額	18億70百万円 (建物及び建物付属設備、機械装置、工具器具備品)
(4) 敷地面積	1,940㎡ (587.9坪)
(5) 延床面積	1,350㎡ (409.1坪)
(6) 建物構造	鉄骨造平屋建
(7) 資金計画	自己資金及び借入金により充当

## (3) 取得の日程

(1) 着工時期	2023年11月 (予定)
(2) 物件引渡日	2024年9月 (予定)

## (4) 業績に与える影響

当該固定資産の取得が2024年6月期の通期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでいます。